

金 融 動 向

◇通貨供給は引き続きかなりの増勢

6月の金融市場をみると、まず銀行券は3,126億円の大増発(前年同2,653億円)となったほか、財政資金の受超幅も法人税、源泉所得税の伸長などを主因に月中1,171億円と前年(222億円)を大幅に上回った。このため「その他」勘定(147億円)の払超、前年241億円(受超)と合わせて月中の資金不足は4,150億円(前年3,116億円)に達したが、これに対して本行は、4～5月に売却した政府短期証券(3,600億円)を全額買いもどしたほか、貸出(532億円増)をもって調整した。

この間のコール市況の動向をみると、月央ごろまでおおむね落ち着いた推移を示したが、銀行券の増勢が強まった下旬にはいと地合いは堅調に転じ、月末にかけては繁忙を呈した。このような市況を反映して、5月に低下した翌日物および無

条件物のコール・レートは28日以降日歩1厘上昇した。

7月にはいってからの動きをみると、銀行券は前月末大増発のあとを受けて順調な還流を示している。しかしながら、財政資金が租税、保険、郵便局等を中心とする大幅引揚げと外為会計の受超転化により予想を上回る受超となっているほか、さらに前月末取りくずしをみた準備預金の積み上げ需要も加わり、都銀筋のコール取入れ需要がかなり強く、市場は月初から予想外に繁忙裡に推移している。こうした市場の状況を反映して、コール・レートは16日以降各条件物とも日歩1厘上昇した。

6月の銀行券は、前記のとおり月中3,126億円の大増発(前年同2,653億円)となり、月末発行残高の前年比伸び率は+17.9%、平残でも同+17.3%と引き続き根強い増勢を示した。これは、官民夏季ボーナスの支払増、個人消費の増加などを反映したものとみられる。

7月にはいってからの銀行券の動きをみると、前月末大増発のあとを受けて月初来順調な還流を示したものの、月中の平均発行残高の前年同期比伸び率は+17.8%ときわめて高い伸びとなっており、銀行券の基調は引き続き高い増勢を示している。

資 金 需 給 実 績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	44 年		
	4 月	5 月	6 月
銀 行 券	307 (416)	△1,510 (△1,645)	3,126 (2,653)
財 政 資 金	4,296 (1,894)	△1,260 (△ 744)	△1,171 (△ 222)
本 行 信 用	△3,449 (△1,624)	△ 216 (△ 467)	4,150 (3,116)
うち 本 行 貸 出	△ 85 (691)	△ 34 (300)	532 (289)
外 貨 手 形 売 買	36 (21)	18 (33)	18 (27)
債 券 売 買	— (△ 336)	— (—)	— (—)
短 期 証 券 売 買	△3,400 (△2,000)	△ 200 (△ 800)	3,600 (2,800)
そ の 他	△ 540 (146)	△ 34 (△ 434)	147 (△ 241)
銀 行 券 発 行 高	36,670 (31,473)	35,160 (29,828)	38,286 (32,481)
貸 出 残 高	15,552 (16,497)	15,518 (16,797)	16,050 (17,086)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は受超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比増減額 (季節調整済み)		現金通貨 残高の前年 比	百貨店 売上高の 前年比
	月 発行高	月 発行高	月 発行高	月 発行高		
43年	%	%	億円	億円	%	%
7～9月平均	16.4	16.5	393	395	17.4	18.2
10～12月〃	16.5	15.6	395	313	16.3	15.0
44年						
1～3月〃	17.3	17.0	448	481	18.3	14.3
4～6月〃	17.4	17.1	585	423		18.7
44年 3月	17.1	17.5	973	456	16.5	14.4
4〃	16.5	16.4	322	182	18.2	17.9
5〃	17.9	17.7	664	646	18.8	22.3
6〃	17.9	17.3	597	720		16.1

- (注) 1. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。

5月の預金通貨は、季節調整後で2,534億円の大幅増加、月末残高の前年比伸び率は+16.6%と、景気が急速な上昇局面にあった41年秋ごろ以来の高い伸びとなった。季節調整済み月中増加額の3ヵ月移動平均値の推移をみても、このところ預金通貨の増勢は一段と強まりつつあり、預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨残高)も引き続き低下傾向を示している。

次に財政資金の動向をみると、6月中の財政資金対民間収支は、1,171億円の受超と前年同月(同222億円)を大幅に上回る受超となった。これは、純一般財政が租税の受入れを中心として前年同月とは様変わりにかかなりの受超となったほか、円シフトを映じて外為会計の払超幅が縮小を示したためである。

まず純一般財政は、552億円の受超と前年同月(237億円の払超)とは様変わりにかかなりの受超となった。これは、地方交付金の支払や防衛関係費の支払が予算規模の拡大などを映じてかなりの増

加を示したものの、租税の受入れが大幅な増大を示したほか、運賃改訂などに伴い国鉄の払超幅が縮小し、また郵便貯金の受入れが好伸を示したことなどが響いている。純一般財政の主要項目についてみると、税収は、法人税を中心に主要税目が軒並み大幅な増加を示したため、6,927億円と前年同月(5,391億円)を28.5%上回る著増となった。税目別では、法人税が3月期決算法人の好収益や

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	44 年		
	4 月	5 月	6 月
純 一 般	6,291 (4,227)	△ 190 (294)	△ 552 (237)
租 税	△ 3,160 (△ 2,550)	△ 2,969 (△ 2,582)	△ 6,927 (△ 5,391)
社 会 保 障	589 (432)	609 (289)	529 (554)
防 衛 関 係 費	643 (663)	258 (228)	504 (385)
公共事業関係費	1,725 (1,175)	454 (466)	320 (262)
交 付 金	3,130 (2,522)	— (133)	3,422 (2,606)
義 務 教 育 費	346 (245)	290 (341)	493 (442)
一般会計諸払	1,509 (1,142)	789 (685)	888 (984)
資 金 運 用 部	70 (172)	1,012 (935)	663 (665)
保 険	△ 514 (△ 556)	△ 893 (△ 796)	△ 547 (△ 488)
郵 便 局	395 (285)	88 (183)	△ 695 (△ 612)
国 鉄	582 (37)	△ 248 (△ 229)	236 (360)
電 電	103 (1)	△ 26 (39)	65 (△ 1)
金 融 公 庫	446 (410)	576 (492)	492 (397)
食 管	△ 708 (△ 684)	△ 721 (△ 720)	△ 615 (△ 587)
外 為	△ 404 (△ 276)	△ 55 (74)	94 (226)
新規長期国債	△ 883 (△ 1,373)	△ 294 (△ 392)	△ 98 (△ 98)
総 収 支 じ り	4,296 (1,894)	△ 1,260 (△ 744)	△ 1,171 (△ 222)

(注) △印は受超。

預 金 通 貨 関 連 指 標 の 動 き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		回転率
	前月比増減 (カッ コ内は 季節調 整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	
43年 7～9月平均	△ 188 (802)	14.3%	21.8%	13.2%	1.86
10～12月	2,271 (960)	13.5	22.2	15.4	1.86
44年 1～3月	656 (1,567)	14.4	14.9	9.9	1.78
4～6月			16.4	8.3	
44年 3 月	7,918 (21)	13.9	22.8	15.2	1.81
4	1,963 (3,997)	16.0	8.4	8.4	1.74
5	1,441 (2,534)	16.6	15.4	6.9	1.77
6			26.9	9.5	

- (注) 1. 預金通貨残高は金融機関要求払預金残高。四半期増減は期中平均残高の増減額の月平均。
2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のはか曜日構成の影響をも調整済み)。
3. △印は減。

その即納率の回復を映じて前年同月を4割近く上回ったのが目だつほか、順調な個人所得の伸びに伴い源泉所得税、申告所得税が好伸し、さらに物品税もカラーテレビ等耐久消費財の売れ行き好調を映じて大幅な増加を示している。公共事業関係費(一般会計分のほか、道路、治水、港湾、土地の各特別会計分を含む)は、320億円の払超と前年同月の払超(262億円)を上回った。このうち、支払額は361億円と支払抑制が行なわれていた前年同月(280億円)を3割近く上回った。もっとも、予算現額に対する支払の累積進捗状況では、ほぼ平年度並みの推移を示している。交付金は、第2回の普通交付税の交付(3,104億円)のほか、43年度からの持越し分(684億円)の一部(322億円)が支払われたため、総額3,422億円の払超と前年同月比816億円の大幅な増加を示した。郵便局は、簡保の運用増などがみられたものの、夏季ボーナス資金の受入れを中心に郵便貯金が好伸を示し、この結果、695億円の受超と前年同月の受超幅(612億円)をかなり上回った。国鉄は、業者に対する工事代金、物品代金の支払に加え、夏季手当の支払が行なわれたため、236億円の払超となったが、前年同月との比較では、本年5月に運賃改訂が行なわれたことや仲裁裁定によるベース・アップ差額の追払いが本年は8月にずれ込んだことが響いて124億円の払超減となった。

食管会計は、615億円の受超と前年同月の受超幅(587億円)を若干上回った。これは、受入れ面において国内米売却代金の受入れが昨年10月の消費者米価の引上げを映じて前年同月比若干の増加を示したほか、支払面でも当月から支払を開始した国内麦代金が作付け面積の減少に伴う実収高の減少を映じて支払減となったためである。

外為会計は、94億円の払超と前年同月の払超幅(226億円)をかなり下回った。国際収支の大幅黒字にもかかわらずこのような小幅な払超にとどまったのは、為銀段階の円シフトが引き続き進展をみたためである。

◇金融機関貸出の増勢続き資金ポジションは悪化

6月の金融機関貸出についてみると、まず全国銀行貸出は月中5,346億円増と前年同月(3,350億円増)を6割方上回り、6月中としては従来最高の増加額を示した。月末残高の前年同期比伸び率も4月+13.6%、5月+14.2%のあと6月+14.7%としだいに増勢を強めている。業態別には、都市銀行が月中3,105億円増、前年同月比+84.0%の大幅増加をみたほか、地方銀行(1,628億円増、前年同月比+32.0%)、長期信用銀行(482億円増、前年同月比+62.0%)ともそれぞれ6月中としては従来最高の増加額を記録した。

全国銀行以外の金融機関では、全国銀行信託勘定が月中635億円増とほぼ前年同月並みの増加にとどまったが、前年同期の貸出水準がかなり高かったこと(前年4～6月中貸出増加額の対前々年同期比+68%、1～3月同+34%)を考慮すれば最近の実勢が必ずしも低いとはみられない。また、このところ貸出増勢の著しい中小企業金融機関では、相互銀行(月中791億円増、前年同月比+38.6%)、信用金庫(月中889億円増、前年同月比+66.8%)ともそれぞれ6月中としては従来最高の増加額を記録し、残高の前年同月比伸び率でみてもしだいに増勢を強めている。ちなみに季節調整済み残高の前月比伸び率でみても、各業態ともしだいに増勢を強めている(注)。

(注) 金融機関貸出残高3ヵ月移動平均値の3ヵ月前比増加率推移(季節調整済み)

	3月	4月	5月
全国銀行銀行勘定	3.8% ^一	3.9%	4.1%
都市銀行	3.6	3.7	3.8
地方銀行	4.2	4.4	4.8
長期信用銀行	3.8	3.9	4.1
全国銀行信託勘定	4.3	4.5	4.8
相互銀行	4.5	4.6	4.9
信用金庫	4.6	5.0	5.5

このように各金融機関の貸出が顕著な増勢を続けているため、全国銀行(銀行・信託勘定)、相互銀行、信用金庫合計の貸出残高対前年同期比伸び率も4月+14.9%、5月+15.5%、6月+16.0%としだいに水準を高めている。

当月の貸出の中心は大企業、中小企業を通じての一般増加運転資金および設備資金であるが、このほか恒例の決算資金貸出も3月期決算の好調などを映じて多額に上った。

こうした貸出の著増傾向にも示されるように、金融機関の融資態度は総じてこのところ弾力的であるようにうかがわれる。たとえば都市銀行では、融資効率が芳しくない(預金歩どまりが低い、適用貸出金利が低いなど)先に対しては抑制的態度で臨むという従来からの基本方針に変わりはないが、

他方優良中堅企業などに対しては弾力的に貸し応じており、また設備資金貸出についてもひとところほど抑制的ではなくなっている。地方銀行、相互銀行、信用金庫などについても総じて積極的な融資態度がうかがわれる。

次に金融機関の預金についてみると、6月の全国銀行実質預金は月中2,629億円増と前年同月(1,379億円増)を90.6%上回るかなりの増加となった。月末残高の前年同期比伸び率でみても、4月+15.5%、5月+15.8%のあと6月+16.2%とし

だいに増勢を強めている。業態別には、都市銀行(月中809億円増、前年同月比約4倍)の増加もさることながら、地方銀行(月中1,939億円増、前年同月比+41.6%)の増加が目だった。季節調整済み残高の前月比伸び率でみても、このところ上昇テンポを強めている(全国銀行実質預金季節調整済み残高3ヵ月移動平均値の3ヵ月前比、3月+3.7%、4月+4.1%、5月+5.2%)点や、都市銀行の実質預金月中平均残高増加額が前年同月比約3割の増加となっている点からして、預金の基調は引き続きかなり好調とみられる。この主因は貸出の著増から代り金の滞留が多かったことにあるが、このほか夏季賞与支払額の増加を背景として個人預金も引き続き順調であった模様である。また地方銀行の場合には地方交付税交付金の滞留がかなり寄与した。

金融機関の資金ポジションについてみると、全国銀行合計で6月中3,916億円の悪化

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		43 年		44 年		44 年		
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4 月	5 月	6 月
全国銀行	本年	8,461	13,178	8,307	9,295	56	3,893	5,346
	(前年)	(10,709)	(10,070)	(5,914)	(4,559)	(Δ 865)	(2,074)	(3,350)
	前年比増減率	- 21.0%	+ 30.9%	+ 40.5%	+ 103.9%	-	+ 87.7%	+ 59.6%
都市銀行	本年	3,667	5,866	4,812	5,140	Δ 83	2,119	3,105
	(前年)	(4,701)	(4,581)	(3,124)	(2,252)	(Δ 726)	(1,291)	(1,687)
	前年比増減率	- 22.0%	+ 28.1%	+ 54.0%	+ 128.2%	-	+ 64.1%	+ 84.0%
地方銀行	本年	3,596	5,708	2,016	2,556	Δ 240	1,168	1,628
	(前年)	(4,096)	(4,236)	(1,634)	(1,274)	(Δ 332)	(372)	(1,233)
	前年比増減率	- 12.2%	+ 34.7%	+ 23.4%	+ 100.6%	-	+ 213.5%	+ 32.0%
信託銀行 銀行協 行定	本年	260	295	107	220	Δ 51	140	131
	(前年)	(409)	(295)	(107)	(220)	(Δ 103)	(38.7)	(0.6)
	前年比増減率	- 55.7%	+ 15.1%	- 23.3%	+ 69.2%	-	+ 38.7%	- 0.6%
長期銀行 信用行	本年	936	1,307	1,371	1,378	432	464	482
	(前年)	(936)	(1,307)	(1,371)	(1,378)	(432)	(464)	(482)
	前年比増減率	- 29.2%	+ 31.3%	+ 35.1%	+ 52.8%	+ 45.9%	+ 50.9%	+ 62.0%
全国信託 銀行協 行定	本年	1,795	1,331	1,648	1,516	339	587	635
	(前年)	(1,795)	(1,331)	(1,648)	(1,516)	(339)	(587)	(635)
	前年比増減率	- 3.4%	- 2.5%	+ 9.1%	+ 5.8%	+ 4.5%	+ 18.7%	+ 2.2%
生命保 険	本年	1,388	1,340	1,295	1,331	262	532	537
	(前年)	(1,388)	(1,340)	(1,295)	(1,331)	(262)	(532)	(537)
	前年比増減率	+ 72.5%	+ 20.4%	+ 12.0%	+ 38.2%	+ 22.5%	+ 25.6%	+ 64.7%
相互銀行	本年	1,680	2,321	1,148	1,159	Δ 50	417	791
	(前年)	(1,680)	(2,321)	(1,148)	(1,159)	(Δ 340)	(297.2)	(38.6)
	前年比増減率	- 3.0%	+ 30.3%	+ 104.6%	+ 245.1%	-	+ 297.2%	+ 38.6%
信用金庫	本年	1,775	2,809	1,089	1,546	47	599	889
	(前年)	(1,775)	(2,809)	(1,089)	(1,546)	(Δ 172)	(121.9)	(66.8)
	前年比増減率	- 1.7%	+ 6.6%	+ 32.7%	+ 142.7%	-	+ 121.9%	+ 66.8%
総計	本年	15,101	20,981	13,489	14,896	655	6,030	8,210
	(前年)	(15,101)	(20,981)	(13,489)	(14,896)	(Δ 839)	(79.1)	(51.8)
	前年比増減率	- 10.7%	+ 23.7%	+ 35.4%	+ 87.7%	-	+ 79.1%	+ 51.8%

(注) 太閤銀行普銀化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、太道相互の名古屋信用金庫吸収合併(44/5、合併後中京相互銀行)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。

と前年同月の悪化幅(2,476 億円悪化)を大きく上回った。これは、都市銀行のポジションが月中3,603 億円の大幅悪化(前年同月 2,033 億円悪化)を示したことによるものであるが、このほか長期信用銀行、信託銀行(銀行勘定)もそれぞれ若干の悪化となった。都市銀行のポジションの大幅悪化には、季節的要因や前月に引き続き円シフトが進展したことも多少響いているが、主因は上記のような貸出の著増から貸預差が月中2,295 億円と大幅に悪化(前年同月同 1,487 億円)したことにある。

ここで企業金融の動向についてみると、企業の

借入れ需要は実体経済の活況を映じて運転資金、設備資金ともにかんがりの高水準を続けている。一方企業の手元は上記のように預金が増加を続けていることなどからみて比較的ゆとりを維持しているものとみられる。そのうえ金融機関の融資態度が弾力的であるところから、たとえば大企業筋の設備資金調達状況についてみても、ひところの先行き不安感はやや後退したようである。

もっとも、一部の企業では引き続き銀行からの借入れ未達が生ずる事例もみられ、このため、当面の資金繰りにはさほど支障をきたしていない

金融機関実質預金およびポジション動向

(単位・億円)

			43 年		44 年		44 年		
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4 月	5 月	6 月
実 質 預 金	全国銀行	本年	11,210	15,245	4,710	9,521	1,777	5,115	2,629
		(前年)	(11,155)	(11,001)	(4,164)	(4,981)	(Δ 140)	(3,742)	(1,379)
	都市銀行	本年	6,677	7,486	2,621	5,010	1,171	3,030	809
		(前年)	(6,119)	(4,517)	(2,835)	(1,476)	(Δ 856)	(2,132)	(200)
	地方銀行	本年	4,081	7,772	875	4,133	790	1,404	1,939
ポ ジ シ ョ ン	相銀 互行	本年	2,090	3,258	606	1,523	Δ 82	698	907
		(前年)	(+ 18.2)	(+ 19.7)	(+ 72.4)	(+ 179.8)	(Δ 651)	(+ 50.6)	(+ 24.0)
	信金 用庫	本年	1,949	4,301	681	1,999	Δ 48	1,018	1,029
		(前年)	(- 3.5)	(+ 11.6)	(+ 153.6)	(+ 72.9)	(Δ 487)	(+ 47.1)	(+ 8.2)
	全 国 銀 行		630 (515)	Δ 614 (Δ 324)	460 (564)	Δ 3,808 (Δ 1,934)	115 (Δ 321)	Δ 7 (863)	Δ 3,916 (Δ 2,476)
ヨ ン	都 市 銀 行		750 (766)	Δ 80 (Δ 993)	171 (384)	Δ 4,891 (Δ 2,680)	Δ 1,454 (Δ 1,108)	166 (462)	Δ 3,603 (Δ 2,033)
			Δ 133 (Δ 194)	17 (931)	Δ 712 (Δ 499)	1,697 (914)	1,828 (979)	Δ 182 (55)	51 (Δ 121)
	相 互 銀 行		Δ 101 (Δ 117)	30 (278)	Δ 281 (Δ 7)	605 (447)	387 (Δ 7)	225 (349)	Δ 7 (105)
			Δ 2 (Δ 145)	Δ 142 (Δ 146)	355 (479)	666 (666)	511 (314)	106 (253)	48 (98)

- (注) 1. ポジション=(ローン)-(借入金+マネー)。ポジションのΔは悪化、カッコ内は前年実績、44年6月は速報。
2. 太陽銀行普銀化(43/12)、埼玉銀行都銀化(44/4)、太道相互の名古屋信用吸収合併(44/5、合併後中京相互銀行)調整済み(前年比算出に際しては前年にも当該銀行の計数を計上)。

とはいえ、先行きの資金調達に関しては楽観視していない向きもある。

なお全国銀行貸出約定平均金利は、5月中低利の決算資金貸出の著増などから1条低下したあと、6月中も引き続き1条の低下をみた。これは、都市銀行の金利が設備資金貸出、中小企業向け貸出のウェイト増大などから月中横ばいにとどまった反面、地方銀行の金利が大企業向け低利預担貸の増大などから月中1条低下し、長期信用銀行、信託銀行(銀行勘定)の金利も若干低下したためである。

◇株式市況は先行き見通し難からじり安に推移、 公社債市況は値もどし商状

6月中旬から7月末までの株式市況をみると、6月中旬初の暴落後も値がさ株中心に続落し、21日には旧ダウ1,866まで落ち込んだ後一時もどり歩調に転じたものの、内外金融経済情勢に対する見

通し難および高値時に売り遅れた向きの整理売り意欲も強いことなどから反発力に乏しく、じり安商状が続いている。すなわち、6月にはいって、くろうと相場の行き過ぎに対する警戒観が強まり、かたがた米国のプライム・レート、カナダ、西ドイツの公定歩合引上げなど一連の海外金利高などの心理的要因も加わり、下旬初まで株価は続落した。その後、目先底入れ観もあって一部に物色買いはいり一時小もどしたものの、景気の先行きに対する警戒懸念も台頭し、さらに外人投資も7月にはいり買い手控えがみられたこともあって、一高一低ながらじり安商状が続いている。

6月中の株式投信元本の動きをみると、ボーナス月のこともあって投信各社とも販売努力をオープン型に注力し、この結果同型は設定が好伸(285億円、前月196億円)したほか、株価低落から解約の水準も低かったため、元本の増加は129億円

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東 証 株 価 指 数		旧 ダ ウ		予想平均 利 回 り	株 式 1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 残 高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
43年7～9月	141.79(9/30)	117.19(7/4)	1,839.81(9/30)	1,540.42(7/4)	3.74	200	940
10～12〃	142.95(10/2)	127.24(11/12)	1,851.49(10/2)	1,658.45(11/11)	4.12	138	967
44年1～3月	142.89(3/31)	132.62(1/4)	1,852.38(2/12)	1,733.64(1/4)	3.93	143	1,080
4～6〃	159.39(6/9)	142.44(4/1)	2,029.59(6/10)	1,827.44(4/1)	3.69	198	1,120
3月	142.89(31)	136.50(4)	1,841.02(31)	1,748.88(4)	3.93	141	1,080
4〃	146.93(30)	142.44(1)	1,904.94(30)	1,827.44(1)	3.80	189	1,140
5〃	157.49(31)	147.13(1)	2,002.46(31)	1,906.44(2)	3.60	220	1,166
6〃	159.39(9)	145.89(23)	2,029.59(10)	1,866.65(21)	3.69	184	1,120
6月上旬中	159.39(9)	157.12(4)	2,029.59(10)	2,007.61(2)	3.60	268	1,210
中〃	157.93(11)	147.68(20)	2,014.64(11)	1,883.50(20)	3.90	164	1,099
下〃	153.01(30)	145.89(23)	1,984.61(30)	1,866.65(21)	3.69	124	1,120
7月上旬中	154.29(5)	150.62(10)	1,998.00(3)	1,930.56(10)	3.41		1,027
中〃	151.54(11)	148.36(17)	1,948.64(11)	1,898.88(17)	3.44		1,046
最近のおもな動き							
6月12日	151.54	前日比 (-6.39)	1,926.01	前日比 (-88.63)	米国プライム・レート引上げなど 輸出信用状好伸、外人取得再開 本行ポジション指導強化の報 最近値		
24〃	149.72	(+3.83)	1,925.88	(+58.57)			
7月10日	150.62	(-2.97)	1,930.56	(-48.57)			
29〃	144.23	(-2.25)	1,845.40	(-29.60)			

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期末。

2. 予想平均利回りは6月まで旧ダウ採用225種、7月は全銘柄。

(前月同 9 億円)と年初来最高となった。一方、ユニット型は上記事情を映じて設定が低水準にとどまったため、元本減少額は53億円と前月(同22億円)を上回った。この結果、株式投信合計では元本は75億円の増加(前月減少13億円)と42年1月(89億円の増加)以来の大幅増加となった。なお、運用面で市場に対する株式の売越しは依然続いているが、久方ぶりの元本大幅純増から売越し額は36億円にとどまった(前月 120 億円)。

次に、公社債市況をみると、6月央から一時騰勢一服気配に推移してきたが、7月にはいって再び値もどし商状を呈している。すなわち、利付金融債は6月第2週末までに5月末比上場相場10銭高(利回りで-0.05%)、店頭気配同15銭高(同-0.04~-0.05%)の後騰勢一服、以後月末まで保合いに推移したものの7月にはいり上場相場で第

4週末までに前月末比20~25銭(同-0.11~-0.14%)、店頭気配同20~25銭(同-0.07~-0.09%)と値をもどしている。この結果、利付金融債の利回り水準はおおむね8.7%弱となっている。なお、事業債についても値もどしがみられるが、これは期間経過に伴う技術的な利回り訂正の動きとみられる。このように、公社債市況が7月にはいって再び小もどし商状を呈しているのは、①ボーナス資金の流入から大手機関投資家である官庁共済組合の買いがはいったことのほか、②都銀が本行の債券短期買入れを見越すなどの事由から売り控えていることによるものとみられている。このため、7月にはいり市場は売り物薄で商いは細りぎみに推移している。

この間、加入者負担電債の動きをみると、割引債が個人投資家のおう盛な買い需要を映じて強

公 社 債 上 場 相 場

			国 債 (第 1 償)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債)	金融債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債			電力債 (6 銘柄 平 均)	加入者負担利付電債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
							A 格債 (6 銘柄 平 均)	A' 格債 (8 銘柄 平 均)	B 格債 (1 銘柄)		
償 還 年 月			48.2	47.3	47.11	45.9 ～45.12	46.2 ～47.11	45.9 ～47.11	47.12	45.9 ～45.12	52.9 ～54.9
利 回 り (%)	44年 2 月 最 終 週 末		7.12	7.86	8.42	8.87	8.32	8.36	8.42	8.39	9.04
	3 月 〃		7.13	7.89	8.44	8.96	8.35	8.39	8.44	8.45	9.20
	4 月 〃		7.14	7.90	8.46	8.96	8.37	8.41	8.46	8.40	9.16
	5 月 〃		7.16	7.93	8.48	8.77	8.39	8.45	8.48	8.39	8.96
	6 月 〃		7.17	7.95	8.51	8.77	8.42	8.44	8.50	8.33	8.85
	7 月 〃		7.18	7.98	8.53	8.65	8.43	8.44	8.53	8.33	8.82
価 格 (円)	44年 2 月 最 終 週 末		98.05	97.85	96.80	97.70	97.28	97.66	96.75	98.43	90.71
	3 月 〃		98.05	97.85	96.80	97.70	97.28	97.66	96.75	98.43	90.15
	4 月 〃		98.05	97.85	96.80	97.80	97.28	97.68	96.75	98.57	89.78
	5 月 〃		98.05	97.85	96.80	98.15	97.28	97.68	96.75	98.67	90.78
	6 月 〃		98.05	97.85	96.80	98.25	97.28	97.75	96.75	98.80	91.39
	7 月 〃		98.05	97.85	96.80	98.47	97.31	97.80	96.75	98.86	91.63
発 行 条 件	発 行 時	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.795 (98.60)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.300 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)
	現 在	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.902 (98.10)	7.139 (99.35)	7.441 (99.35)	7.300 (100.00)	7.628 (98.50)	7.740 (98.00)	7.740 (98.00)	7.628 (98.50)	7.200 (100.00)

(注) 1. 東京証券取引所上場銘柄。

2. * 発行時はB格。

含みに推移し、最近発行5銘柄の平均利回りでみると7.65%と、先行き金融緩和期待の強かった昨年8月上旬の水準まで低下している。一方、利付債についても、7月にはいってから利付金融債の品薄状況から一部機関投資家が買いを入れたこともありいくぶん値をもどしているものの、このところ上記の割引債の値もどしがいくぶん顕著であるため利付・割引両債券の利回り格差はやや拡大している。

なお、6月の公社債投信元本の動きをみると、ボーナス月であることもあって、設定が256億円(前月189億円)と好伸したため、元本の増加は139億円と前月(同76億円)を大幅に上回り、順調な伸びを示している。

発行市場の動向をみると、7月の増資は255億円と前月(459億円)比大幅減少の見込み。なお、大手4社では44年度の増資額は約4,600億円、前年度(3,136億円)比約5割増と推定している。

一方、起債市場では、6月中の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、494億円と前月(485億円)を若干上回る水準となった。これは、地方債、事業債が前月比減少している反面、政保債が償還減から前月をかなり上回ったためである。消化状況をみると、事業債については利回り面で魅力の薄い鉄鋼、造船など大型銘柄が多く、大手消化先である銀行が消極的態度をとったため、実質売れ残りは前月を若干上回った模様。金融債(純増ベース)は526億円と前月(540億円)を下回っているが、長信3行分については期末・ボーナス月であることから前月を大幅に上回った。消化状況は、利付債については、都銀が相変わ

らず抑制ぎみながら、期末月のため、地銀、相互銀行、信用金庫のスポット買いがはいったほか、既発債レートの持直しを映じて機関投資家の買いもみられ、一方、割引債はボーナス月のため店頭販売が好伸するなど当月についてはかなり季節的

増 資 状 況

	上場会社合計		うち 市場第1部 上 場 会 社	
	社	億円	社	億円
43年7～9月	62	836	28	769
10～12〃	52	597	20	490
44年1～3月	72	897	27	802
4～6〃	85	1,261	39	1,181
44年4月	19	531	11	520
5〃	38	272	15	237
6〃	28	459	13	425
* 7〃	15	255	7	236
* 8〃	33	622	14	523
* 9〃	56	686	22	601
* 10〃	18	289	7	261
* 11〃	31	290	12	241

(注) * 印は見込み。

起 債 状 況(純増額)

(単位・億円)

	事 業 債			地方債	政保債	計	金 融 債		国 債	
	電力	一般					利付		証券会社 引受分	
43年7～9月	622 (813)	243 (312)	379 (501)	128 (147)	550 (750)	1,300 (1,710)	1,575 (1,405)	1,181 (1,042)	1,250 (1,400)	127 (170)
10～12〃	898 (854)	310 (224)	588 (630)	111 (128)	626 (881)	1,635 (1,862)	1,980 (1,640)	1,287 (961)	1,500 (2,100)	128 (125)
44年1～3月	857 (△379)	308 (△232)	549 (△147)	141 (146)	414 (643)	1,412 (409)	1,509 (1,083)	1,089 (868)	360 (1,200)	101 (100)
4～6〃	823 (437)	303 (181)	521 (256)	111 (94)	477 (464)	1,412 (994)	1,596 (1,128)	1,072 (858)	1,300 (1,900)	106 (123)
44年2月	289 (△185)	113 (△92)	176 (△94)	49 (49)	121 (183)	458 (46)	487 (388)	338 (302)	35 (100)	35 (29)
3〃	280 (△202)	91 (△75)	190 (127)	50 (45)	106 (184)	436 (26)	485 (285)	385 (264)	25 (700)	25 (38)
4〃	281 (167)	93 (50)	188 (117)	40 (35)	112 (91)	433 (293)	529 (374)	332 (289)	900 (1,400)	35 (42)
5〃	276 (139)	100 (65)	176 (74)	39 (35)	170 (164)	485 (337)	540 (360)	371 (273)	300 (400)	35 (40)
6〃	267 (131)	109 (66)	157 (65)	32 (24)	195 (209)	494 (364)	526 (394)	370 (296)	100 (100)	36 (41)
* 7〃	270 (178)	105 (55)	165 (123)	37 (40)	131 (179)	438 (396)	829 (518)	561 (356)	100 (100)	36 (41)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)。
2. 国債は新規長期国債のみ(既出国債の借換えを含まず、運用部引受け分を含む)。
3. △印は純減、*印は見込み。

要因が響いているが、金融債の消化地合いは総じてひとところに比べてやや持直しぎみである。また、新規長期国債の証券会社一般募集分(36億円、前月35億円)は、個人応募の好伸のほか、証券会社の販売努力もあって満額消化をみた。

7月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、438億円と前月(494億円)を大幅に下回る見込みであるが、これは政保債の償還増が主因である。事業債については、消化環境が依然不ぞえのため、引き続き起債抑制が続けられている。なお、新規長期国債の市中引受け額は100億円(前月、前年同月と同額)、うち証券会社一般募集分は36億円と決定された。

実体経済の動向

◇生産、出荷の増勢続く

(生産——引き続き増加)

鉱工業生産(季節調整済み)は、5月+0.3%とやや伸び悩みのあと、6月(速報)は一般資本財、耐久消費財、生産財等の増加を中心に+1.6%と再びかなりの増勢を示し、この結果4~6月(6月速報による試算)では前期比+6.4%と、四半期の伸び率としては35年1~3月(+6.5%)以来の最高を示した(今次景気上昇期中の最高は41年10~12月の+5.6%)。4~6月の生産の伸び率は、42年以降の四半期平均伸び率(+4.1%)を大幅に上回っているが、他方生産水準としてみても、4~6月の生産水準は、1~3月の伸び悩み分を完全に回復したうえ、42年以降のすう勢をむしろ若干上回る高い水準を示している。

最近の動きを財別にやや詳しくみると次のとおり。

一般資本財……5月は前月著増した化学機械、ボイラー・原動機等の反動減から、さすがに小幅

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	43年			44年	44年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4月	5月	6月
鉱 指 数	156.1	162.4	169.9	171.7	181.4	181.9	—
工 前期(月)比	5.4	4.0	4.6	1.1	6.0	0.3	1.6
業 前年同期(月)比	18.4	17.5	17.6	15.5	17.9	15.8	16.8
投 資 財	5.6	4.4	7.3	0.2	7.2	-2.2	2.0
資 本 財	6.5	6.0	7.7	-0.7	7.6	-2.0	2.9
同 (輸送機械を除く)	9.6	1.4	9.5	1.5	10.6	-1.2	3.5
輸 送 機 械	1.0	15.0	3.9	-3.9	1.5	-2.0	—
建 設 資 材	3.1	0.6	6.8	1.9	6.3	-1.5	-1.0
消 費 財	9.0	1.7	3.7	-0.8	7.6	2.3	1.7
耐久消費財	10.8	5.1	6.3	1.5	8.4	0.9	1.8
非耐久消費財	5.4	-0.1	2.0	-0.3	4.6	3.2	0.4
生 産 財	2.4	5.3	3.6	3.0	3.5	1.0	1.3

(注) 1. 通産省調べ、44年6月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。